

宮 監 委 第 9 1 号

平成 1 7 年 1 0 月 3 1 日

宮城県知事 浅野史郎 殿

宮城県監査委員	菊地 浩
宮城県監査委員	藤原 範典
宮城県監査委員	阿部 徹
宮城県監査委員	谷地 涼子

平成 1 6 年度宮城県歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された、平成 1 6 年度宮城県一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算並びに平成 1 6 年度宮城県基金運用状況について、別添のとおり意見書を提出します。

平成 1 6 年度

宮城県歳入歳出決算審査意見書
宮城県基金運用状況審査意見書

宮 城 県 監 査 委 員

目次

宮城県歳入歳出決算審査意見書

1	審査の対象	1
2	審査の方法	2
3	決算の概要	2
4	審査の結果及び意見	5
1	審査の結果	5
(1)	収入支出事務、契約事務及び財産の管理	5
(2)	重点事業	11
2	意見	14
5	決算参考資料	16
(1)	一般会計	16
イ	款別歳入額	16
ロ	県税税目別課税収入状況	17
ハ	県税以外の収入未済状況	18
ニ	款別歳出額	20
ホ	前年度からの繰越額一覧表	21
ヘ	翌年度への繰越額一覧表	22
ト	四半期別資金の状況調	23
(2)	特別会計	25
イ	会計別歳入額	25
ロ	会計別歳出額	26

ハ 収入未済状況	27
ニ 前年度からの繰越額一覧表	28
ホ 翌年度への繰越額一覧表	28
ヘ 四半期別資金の状況調	29
(3) 財産等	31
イ 公有財産	31
ロ 重要物品	33
ハ 貸付金	33
ニ 基金	36
ホ 債務保証及び損失補償	38
ヘ 県債	39

宮城県基金運用状況審査意見書

1 審査の対象	41
2 審査の方法	41
3 運用の概要	42
4 審査の結果及び意見	43
5 運用状況資料	44
(1) 土地基金	44
(2) 企業立地資金貸付基金	45
(3) 美術品取得基金	46

宮城県歳入歳出決算審査意見書

宮城県歳入歳出決算審査意見書

1 審査の対象

平成17年7月29日審査に付された平成16年度宮城県歳入歳出決算は、次のとおりである。

- (1) 宮城県一般会計決算
- (2) 宮城県公債費特別会計決算
- (3) 宮城県母子寡婦福祉資金特別会計決算
- (4) 宮城県小規模企業者等設備導入資金特別会計決算
- (5) 宮城県農業改良資金特別会計決算
- (6) 宮城県沿岸漁業改善資金特別会計決算
- (7) 宮城県林業・木材産業改善資金特別会計決算
- (8) 宮城県国有林特別会計決算
- (9) 宮城県土地取得特別会計決算
- (10) 宮城県土地地区画整理事業特別会計決算
- (11) 宮城県流域下水道事業特別会計決算
- (12) 宮城県港湾整備事業特別会計決算

2 審 査 の 方 法

一般会計及び各特別会計の全般について決算の計数は正確であるかを主眼とし、併せて予算の執行は議決の趣旨に沿い適正かつ効率的に行われているか、収入支出事務は関係法令等に基づき適正に処理されているか、財産の管理・運用は適正に行われているか、及び県の主要施策である重点事業（抽出）は経済性・効率性・有効性に留意し適正に執行されているか、の視点をもって対象機関から必要な資料の提出と説明を求めるとともに、会計帳票・証拠書類の調査に加え、特に県警察については捜査員からの聴き取り調査を実施した。さらに、既に実施した例月出納検査及び定期監査の結果をも参照し慎重に審査を行った。

3 決 算 の 概 要

平成 16 年度の一般会計及び特別会計の歳入決算額は、1 兆 575 億 635 万 6,918 円（前年度比 101.1 %）、歳出決算額は、1 兆 384 億 3,686 万 7,766 円（前年度比 101.3 %）で、いずれも前年度を上回った。これは一般会計決算額が歳入・歳出とも前年度を下回ったものの、特別会計決算額が歳入・歳出とも前年度を上回ったことによるものである。

一般会計決算額は、前年度に比べ歳入は 8 億 7,682 万 6,144 円（0.1 %）減少している。これは繰入金金が 123 億 3,003 万 8,286 円、地方消費税清算金が 48 億 5,872 万 4,422 円、地方譲与税が 42 億 2,235 万円、地方特例交付金が 25 億 5,206 万 7,000 円増加した一方、地方交付税が 158 億 3,574 万 3,000 円、国庫支出金が 86 億 5,028 万 4,762 円減少したことなどによるものである。歳出では 2 億 4,235 万 6,155 円（0.0 %）減少している。これは、諸支出金が 59 億 1,148 万 8,824 円、商工費が 49 億 2,176 万 3,704 円増加した一方、災害復旧費が 55 億 1,960 万 4,865 円、教育費が 38 億 7,680 万 1,210 円、農林水産業費が 18 億 8,402 万 6,772 円減少したことなどによるものである。県債については、平成 16 年度予算に定めた起債限度額 1,073 億 2,450 万円に対し、平成 15 年度起債許可受済分 32 億 1,010 万円を含め 1,027 億 2,580 万円の起債が行われた。一時借入金については、借入限度額 1,500 億円に対し、最高借入額は平成 16 年 5 月 20 日の 1,027 億 3,022 万 3,000 円であった。

特別会計決算額は、前年度に比べ歳入は128億9,451万2,497円(6.2%)増加し、歳出についても136億8,718万1,767円(6.8%)増加している。これは歳入歳出とも公債費特別会計が201億5,196万8,517円増加したことによるものである。県債については、平成16年度予算に定めた起債限度額527億2,400万円に対し、平成15年度起債許可受済分4億400万円を含め524億1,600万円の起債が行われた。一時借入金については、流域下水道事業特別会計借入限度額20億円、港湾整備事業特別会計借入限度額5億円に対し、いずれの会計においても借入はなかった。

一般会計及び特別会計における県債の年度末現在高は、前年度より149億2,597万5,745円増加し1兆5,208億6,749万1,254円となり、財政調整基金は28億7,816万4,155円減少して44億548万7,802円となった。

本県財政は、バブル経済崩壊後の長引く不況による県税収入の低迷や、国の経済対策に応じた県債の大量発行に伴う公債費の急増、財政調整基金等の減少などにより厳しい財政状況となったため、平成11年度から平成13年度までの「財政健全化推進計画」や、平成14年度からの「財政再建推進プログラム」等に基づき取組により健全化が進められてきた。平成16年度においては、企業業績の回復等により県税収入が二年連続で増加したものの、国の三位一体改革により、地方交付税・臨時財政対策債が合わせて251億1,474万3,000円も大幅に削減されたことから、財政健全化債等の発行や基金の取り崩し、県有資産の売却などで収支の均衝が図られた。平成16年度末における本県の財政状況は、財源調整機能を有する財政調整基金・県債管理基金・地域整備推進基金及び国際化基盤整備推進基金の合計残高が、539億4,586万6,243円まで大幅に減少したことに加え、県債残高は、地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債の継続的な発行により増加が続き、極めて厳しい状況となった。また、財政指標(平成16年度地方財政状況調査―普通会計決算)を見ると、財政構造の弾力性の指標である公債費比率・経常収支比率は、それぞれ18.4%(前年度17.8%)、93.8%(前年度90.5%)と高率で推移しており、一段と財政構造の硬直化が進行している。

一般会計及び特別会計歳入歳出決算額対前年度比較調

区分	歳入歳出予算現額 (A)	歳入		歳出		歳入歳出差引額 (B) - (C)			
		決算額 (B)	予算現額との比較 (B) - (A)	決算額 (C)	予算現額との比較 (A) - (C)				
	円	円	円	円	円	円			
			(a)/(A)		(a)/(A)				
一般会計	平成16年度 (イ)	857,768,384,403	837,204,254,190	△20,564,130,213	97.6	824,178,479,443	33,589,904,960	96.1	13,025,774,747
	平成15年度 (ロ)	800,290,263,397	838,081,080,334	△22,209,183,063	97.4	824,420,835,598	35,869,427,799	95.8	13,600,244,736
	比較増減(△)		△876,826,144			△242,356,155			
	(イ) - (ロ)	△2,521,878,994							
特別会計	(a)/(ロ)	△0.3%	△0.1%			△0.0%			
特別会計	平成16年度 (ニ)	217,986,100,000	220,302,102,728	2,316,002,728	101.1	214,258,388,323	3,727,711,677	98.3	6,043,714,405
	平成15年度 (ホ)	205,179,710,000	207,407,590,231	2,227,880,231	101.1	200,571,206,556	4,608,503,444	97.8	6,836,383,675
	比較増減(△)								
	(ニ) - (ホ)	12,806,390,000	12,894,512,497			13,687,181,767			
	(a)/(ホ)	6.2%	6.2%			6.8%			
計	平成16年度 (ト)	1,075,754,484,403	1,057,506,356,918	△18,248,127,485	98.3	1,038,436,867,766	37,317,616,637	96.5	19,069,489,152
	平成15年度 (チ)	1,065,469,973,397	1,045,488,670,565	△19,981,302,832	98.1	1,024,992,042,154	40,477,931,243	96.2	20,496,628,411
	比較増減(△)								
	(ト) - (チ)	10,284,511,006	12,017,686,353			13,444,825,612			
	(a)/(チ)	1.0%	1.1%			1.3%			

注 歳入決算額には過剰納額を含んでいる。

経常収支比率・公債費比率の年度別推移 (平成11年度～平成16年度)

(単位：%)

区分	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
経常収支比率	88.9	85.3	90.7	91.6	90.5	93.8
公債費比率	16.9	17.0	19.1	16.9	17.8	18.4

4 審査の結果及び意見

1 審査の結果

平成16年度宮城県歳入歳出決算審査の結果、一般会計及び特別会計の歳入歳出決算における計数は正確であった。

(1) 収入支出事務、契約事務及び財産の管理

次の留意改善すべき事項が認められた。

[収入関係]

1 県税の収入未済額は、72億7,889万3,929円(前年度比81.6%)と前年度を下回っているが、これは県税関係機関における滞納整理による徴収努力も認められるものの、不納欠損によって未済額が減額されたことが大きな要因である。

収入未済額が依然として多額に上っていることから、滞納者の所得及び資産の調査等を徹底し、差押等の法的手段を含め適切な徴収対策を講じる必要がある。

OH16年度県税収入未済額		【税務課、県税事務所】	
現年度分	2,103,261,921円	(2,109,417,760円)	
過年度分	5,175,632,008円	(6,812,626,424円)	
合計	7,278,893,929円	(8,922,044,184円)	* () は、平成15年度を表す。

2 県税以外の収入における未済額は、17億9,419万3,819円(前年度比88.1%)と前年度を下回っているが、特に県営住宅等使用料2億2,541万619円(前年度比112.2%)、児童扶養手当給付費返還金7,111万3,280円(前年度比100.9%)など、収入未済額に増加傾向がみられるものもあるので、早急に改善・対策を講じる必要がある。

○H16年度県営住宅等収入未済額 【住宅課】

現年度分	86,558,565円	(85,774,613円)
過年度分	138,852,054円	(115,151,126円)
合計	225,410,619円	(200,925,739円)

* 県営住宅等収入未済額には、県営住宅使用料の他、特定公共賃貸住宅使用料及び県営住宅駐車場使用料の収入未済額を含む。

○H16年度児童扶養手当給付費返還金収入未済額 【子ども家庭課】

現年度分	1,487,770円	(11,046,470円)
過年度分	69,625,510円	(59,418,734円)
合計	71,113,280円	(70,465,204円)

* () は、平成15年度を表す。

3 民生費国庫補助金等において、国の交付決定が年度末になっていることから、事務事業の執行に支障が出ているものがあるため、今後とも国に対して早期交付決定を要請し、よりの確な歳入予算措置を講じる必要がある。

○特別保育事業費等補助 (国庫補助の例示)

国庫補助金交付先	石巻市他7市31町1村	国庫補助指令	平成17年3月22日
国庫補助金額	410,786,000円	補助金交付日	平成17年3月25日
国庫補助申請	平成17年3月9日～16日	事業完了日	平成17年3月31日

[支出関係]

1 歳入歳出外現金の払出事務の一部において、1箇年以上の遅延が認められたので、再発しない対策を講じる必要がある。

○医師謝金の所得税 【拓桃医療療育センター】

所得税	55,090円
納期限	平成16年 4月10日
払出日	平成17年 7月25日

○契約保証金 【観光課】

保証金	59,850円
検査合格日	平成15年12月 9日
払出日	平成17年 7月20日

2 補助金の交付事務の一部において、実績報告書の提出、額の確定及び支払いに1箇月から5箇月の遅延が認められたので、事務管理の徹底を図る必要がある。

○補助金交付事務の遅延の状況：実績報告の遅延2件、額の確定の遅延3件、支払いの遅延1件

3 旅費、委託料等の支出事務の一部において、支出額の誤り、支払の遅延及び精算の未了が認められたので、適切な事務の執行に努める必要がある。

○支出事務の誤りの状況：支出額の誤り10件、支払い遅延7件、精算未了2件

[契約関係]

1 業務委託契約の一部（親牛の飼育及び子牛の生産）において、子牛の帰属が明らかでないなど、事業の執行方法に問題が認められたので、適切な対策を講じる必要がある。

○優良肉用牛資源供給事業 【畜産課】

契約期間 平成16年4月1日～平成17年3月31日
委託金額 83,475,000円

2 業務委託契約の一部において、業務内容が変更されたにもかかわらず変更契約を行わず、当初の契約額を変更した額で委託料を支払っていたことが認められたので、今後適切な契約事務がなされるよう早期に対策を講じる必要がある。

○障害者施設第三者評価推進事業 【障害福祉課】

契約額 979,650円
支払額 367,369円

○平成16年度障害者就労総合支援事業 【障害福祉課】

契約額 5,795,612円
支払額 4,589,597円

○平成16年度宮城県居宅介護従業者養成研修事業 【障害福祉課】

契約額 4,182,000円
支払額 3,776,809円

○障害者就労定着促進事業 【障害福祉課】

契約額 7,499,999円
支払額 3,347,924円

3 契約事務において、予定価格調書が作成されていないもの、所定の期間内に契約書が作成されていないもの、検収調書が作成されていないものなど、事務処理の誤りが相当数認められたので、適切な事務処理と事務管理の徹底を図る必要がある。

[財産管理関係]

- 1 行政財産目的外使用許可において、許可をしないまま1箇年以上も使用させていたものが認められたので、事務管理の徹底を図る必要がある。

○清涼飲料水自動販売機設置の使用許可遅延等 【公文書館】

使用期間 平成16年4月1日～平成17年3月31日

使用料 17,810円

*使用許可事務及び使用料等の徴収は、平成17年6月下旬に行われていた。

- 2 長期の未利用地については、積極的な活用推進と売り払い処分に努めているが、未処分の財産が相当数認められたので、なお一層の活用と処分の推進を図る必要がある。

○処分対象財産(土地)の状況

平成15年度末	659,	338.	67㎡
平成16年度対象(新規)	15,	216.	60㎡
平成16年度除外(活用)	45,	751.	02㎡
平成16年度売却	115,	648.	30㎡
平成16年度末	513,	155.	95㎡

- 3 公共用地の未登記分の登記処理については、努力が認められるが、なお一層推進する必要がある。

○未登記の状況

	産業経済部関係	土木部関係	合計
平成15年度末	193筆	724筆	917筆
平成16年度処理	30筆	166筆	196筆
平成16年度末	163筆	558筆	721筆

4 河川用地において、依然として不法占用の事例が認められたので、その解消策を講じ、管理の徹底を図る必要がある。

○不法占用の状況

平成15年度末	127件
平成16年度新規	3件
平成16年度解消	4件
平成16年度末	126件

(2) 重点事業

近年、公正で能率的な行政の確保に対する県民の関心が一段と高まってきていることから、県の主要施策である重点事業の中から8事業を抽出し、その事業の実施状況を審査した。

審査の対象は、平成16年度に終了した事業を基本とし、事業規模（一般財源）及び県民生活への影響が大きいものを勘案し、別表のとおり、部局毎に各1事業を選定した。なお、平成16年度に終了した事業のない部局については、継続事業の中から、内容等を考慮し選定を行った。

審査の結果は、別表のとおりであり、概ね適切に執行されているが、次の留意・検討すべき事項が認められた。

1 「宮城県総合防災情報システム改修事業」については、宮城県沖地震が近い将来高い確率で発生することが予測されており、更に、近年全国各地で大規模な風水害が多発していることから、本格運用に向け、本年度予定されている総合試験を適切に実施し、機能の確実な検証を行うことが望まれる。

また、県民等への災害情報配信については、避難情報（道路交通情報等）及び生活情報（ライフライン情報等）についても、早期に県民等に提供できるよう努められたい。

2 「新世代アグリビジネス創出プロジェクト」については、公募の上認可した各種事業の計画目標を創業後5年間で達成することとしていることから、プロジェクト終了後も各事業が計画どおり目標を達成できるよう指導に努めていくことが望まれる。

3 「みやぎ家内安全推進事業（家具転倒ゼロ作戦）」については、地震による人的被害の防止に向け、今後とも県民に対し一層普及・啓発を図るとともに、市町村の取組に対し適切な助言を行うことが望まれる。

(別表)

審 査 対 象 重 点 事 業

(単位：千円)

番号	事業名	担当部署(局)	事業期間	H16決算額 (うち一般財源)	事業内容	審査結果
1	宮城県総合防災情報修正事業 【緊急経済産 業再生戦略】	総務部 危機対策課	H15～ H17	387, 223 (387, 223)	総合防災情報システム(MIIDO R1)の宮城県沖地震に対応する情報収集機能等の強化を図る。	<p>既存回線の活用や防災端末等の汎用品使用により、開発コストを低減するとともに、危機管理センター内各設備の特設技術部分を少なくして、メンテナンス費用の低減を図っている。</p> <p>・工事計画を変更して、市庁舎の遅れによる影響を解消し、全体スケジュールに変更がないよう工事の進捗を管理している。</p> <p>・平成16年度においては、システムの開発と危機管理センターの施設整備に着手し、事業を計画どおり執行しているが、運用の開始に向け留意・検討すべき事項が認められた。</p>
2	電子県庁構築 推進事業	企画部 情報政策課	H13～	617, 156 (617, 156)	電子県庁構築のための電子申請システム・電子調達システム等の共通基盤となる構築することと、電子メール・電子サインシステム及び電子シフトワーク(LIGWAN)の構築・市町村接続・運用を図る。	<p>・国及び他県で先行開発されたシステムを利用し、開発期間を短縮している。</p> <p>・先行開発されたシステムを簡便に実施してきている。</p> <p>・縮小するにも先行開発されたシステムを共通基盤として構築している。</p> <p>・平成16年度においては、共通基盤システムの接続拡大・システム構築及び総務部を中心とした運用の開始を計画中にあり、開発されたシステムは標準技術ソフトの開発や利活用の促進が可能となる。</p>
3	海藻活用 水質浄化事業	環境生活部 環境対策課	H14～ H17	7, 928 (7, 928)	海藻による水質浄化と多様な生態系による地場産物の発展を図る。	<p>・各種調査等は、一部を委託し、他は県の研究機関を活用してコストの削減に努めている。</p> <p>・各種調査等を得て養殖手法を検討するなど、産業界との連携を図っている。</p> <p>・平成16年度においては、海藻(アカモク)の養殖・増殖手法の検討及び各種調査等を行うこととしている。</p> <p>・県民への環境学習会を開催し、事業の食材利用の公表により、食品加工業者が活用される。</p>
4	延長保育 事業	保健福祉部 子育て支援	H7～ H16	326, 977 (108, 993)	早期や夕刻の保育需要の高まりに対応するため、開所時間11時前後に延長保育を行う。	<p>・事業採択の重点を未実施市町村の解消に置き、施策の浸透を図るとともに、年1回実地に全保育所の運営状況等を指導している。</p> <p>・平成16年度においては、新規に開所時間11時前を超えて延長保育に取り組む保育所がなく、前年度に引き続き87箇所での達成となった。</p>

(単位：千円)

番号	事業名	担当部(局)	事業期間	H16決算額 (うち一般財源)	事業内容	審査結果
5	アグリ創出ト産 アグエクス経済 代ネエ経済 新ヒソ急生戦略 【緊急経済略】	産業経済部 食産業・商 業振興課	H15～ H17	1,160,672 (511,813)	本県農業を新たな成長産業分野へ大規模で先進的な農業経営体の育成や、アグリビジネス経営体等と食関連産業が連携した新たなトビジネを新たな雇用の創出を図る。	・創業支援体制を整備し、公募した事業計画の問題点の分析及びその改善策の整理などを行い、計画を適正化している。審査する ・公募した事業計画の評価により、計画の熟度を確保する ・とともに、改善策の整理などにより、事業実施までの期間を短縮している。 ・平成16年度においては、事業計画6件を認定し、事業を計画どおり執行している。この中、食産製造出荷額約2億円の新たに創出され、農産物見込み約4億2千万円、新規雇用者見込み約1億2千万円、新規雇用者見込み約2億2千万円を上回る見込みが、達成に向けて努力が認められた。
6	みやぎ家内安業 全推進事倒業 (家具転倒 口作戦)	土木部 建築宅地課	H15～ H16	6,514 (-)	地震時の家具転倒による高齢者・障害者のみ世帯等の人命保護を図るため、建築の専門知識を有する者が住人に代わって家具等の固定を行う。	・家具の固定業務を住宅のバリアフリー化を目的とするNPO法人へ委託し、NPO活動の推進を併せて行っている。 ・民生委員への協力要請等、事業の特性に応じた進捗管理を行っている。 ・平成16年度は221件実施し、前年度と合わせ実施件数は516件となったが、目標件数の800件を下回った。
7	新規高卒者就業 支援(緊急経済略) 業再生戦略]	庁教育課 高校教諭	H15～ H17	25,065 (25,065)	新規高卒者の就職率向上のため、相就職支援スキルアップ事業(進路相談)・キャリアカウンセリングセラグセミナ(就職指導カウンセリングセラグセミナ(修)・就職支援アドバイザー(職場開拓・進路相談等)の配置を行う。	・生徒への就職支援スキルアップ事業・教職員へのキャリアカウンセリングセミナーの委託を、担当課の一括入れによる発注とし、委託費用を低減している。 ・業務を専門性を有する事業者へ委託し、短期間で効率的に事業を平成16年度において、上記事業及び就職支援アドバイザーの配置を行い、事業を計画どおり執行している。 ・就職内定率が向上した。
8	犯罪情勢分析提 供事業	警察本部 情報管理課	H16	44,846 (44,846)	犯罪の抑止と検挙の向上とともに、県民に対する犯罪情報の迅速な提供を行うため、「犯罪情報地理分析システム」を整備する。	・システム開発業務の委託にプロポーザル方式を導入し、機能性の向上を図るとともに、既存の地図を利用し、開発経費を削減している。 ・事業を計画どおり執行し、システムを構築した。

2 意見

平成16年度末における本県の財政状況は、財源調整機能を有する財政調整基金等4基金の合計残高が大幅に減少したことに加え、県債残高の増加が続くとともに、公債費比率・経常収支比率も高率で推移しており、一段と財政構造の硬直化が進行し極めて厳しいものとなっている。更に、平成17年度においても、前年度に引き続き、国の三位一体改革により地方交付税と臨時財政対策債が大幅に圧縮されたことから、本県財政は危機的な状況となっている。

このため、今後とも歳入確保と効率的な歳出執行を基本に据えながら、財政の健全化に取り組んでいくことが必要である。歳入においては、県税のほか使用料等の収入未済の解消、未利用財産の売却に努めるとともに、歳出においては、事務事業の更なる見直しを行い、限られた財源を重点的かつ効率的に配分することが必要である。また、財務会計の執行についても一層の適正化を図るよう望むものである。

なお、次の個別事項については、特に留意改善されたい。

〔歳入・歳出関係〕

県税については、負担の公平性の観点からも、引き続き滞納者の資力調査等の徹底を図り、債権管理・徴収に努めるとともに、業務の効率化に向け職員専門性を高められたい。

また、財務会計事務の取扱に一部不適切なものが認められることから、今後、一層の職員の資質向上と事務処理の適正化に向け、研修等の充実・強化を図られたい。

なお、行政財産の目的外使用許可に係る使用料徴収の運用基準については、社会状況の変化に即応した検討を要するものが見受けられるので、引き続き所要の検討を行い、その改善を図られたい。

[事務事業関係]

事務事業の執行に当たっては、「創造的目標達成システム」に基づき、各機関において、それぞれ課題に応じた目標を設定し、その達成に努力していることが認められるが、今後とも成果重視、費用対効果等の観点に立ち、多様な行政需要に対応していくよう努められたい。特に、重点事業である緊急経済産業再生戦略については、本年度で終了となることから、事業成果の確実な検証を行う必要がある。

また、「県民満足度調査結果」をみると、県民の重視度と満足度に乖離の大きな政策・施策も見受けられることから、早急に検討を行い改善に努められたい。

[県警察犯罪捜査報償費関係]

県警察の犯罪捜査報償費の執行については、「犯罪捜査報償費経理の手引き」に基づき会計処理されており、支出関係証拠書類の調査及び捜査員からの聴き取り調査を行った限りにおいては不正を疑わせるような執行はなかったものの、証拠書類の一部が、協力者の保護、捜査上の支障等の理由でマスキングされ、捜査員からの聴き取り調査でも、謝礼金を渡した協力者の氏名などの説明を拒否されたことから、支出関係証拠書類の記載内容のとおり、すべて確実に執行されたということを確認するには至らなかったことは、誠に残念である。

県警察は、公金である犯罪捜査報償費の適正執行を県民に明らかにする説明責任を果たすためにも、監査委員に課せられた職務と守秘義務を十分に理解され、今後の監査に際して、証拠書類を全面開示されるよう望むものである。

5 決算参考資料

(1) 一般会計

イ 款別歳入額

科目	子算現額	定額	左の構成比		収入額	左の構成比		収入率		Cの前年度比		不納欠損額	収入未済額	(C)/(A)
			当年度	前年度		当年度	前年度	当年度	前年度	H16/H15	H15/H14			
1 県 税	236,260,000,000	248,781,651,789	28.9	28.7	239,437,856,745	28.6	28.4	96.2	96.0	100.5	100.9	2,065,050,115	7,278,893,929	101.3
2 地方消費税等算金	46,700,000,000	46,699,947,958	5.4	4.9	46,699,947,958	5.6	5.0	100.0	100.0	111.6	112.4	0	0	100.0
3 地方譲与税	6,860,100,000	7,056,722,000	0.8	0.3	7,056,722,000	0.8	0.3	100.0	100.0	249.0	132.0	0	0	103.0
4 地方特例交付金	6,395,983,000	6,395,983,000	0.7	0.5	6,395,983,000	0.8	0.5	100.0	100.0	166.4	239.2	0	0	100.0
5 地方交付税	182,453,420,000	182,198,527,000	21.2	22.9	182,198,527,000	21.8	23.6	100.0	100.0	92.0	94.6	0	0	99.9
6 交通安全対策特別交付金	570,000,000	636,646,000	0.1	0.1	636,646,000	0.1	0.1	100.0	100.0	97.9	107.8	0	0	111.7
7 分担金及び負担金	11,589,347,000	11,572,185,576	1.4	1.1	11,279,520,323	1.3	1.1	97.5	97.9	122.9	78.0	6,318,120	286,347,133	98.0
8 使用料及び手数料	17,304,672,000	17,653,014,717	2.1	2.1	17,411,576,437	2.1	2.1	98.6	98.7	98.0	110.7	5,493,244	235,960,036	100.6
9 国庫支出金	13,062,443,733	132,916,734,540	15.5	16.6	121,525,263,408	14.5	15.5	91.4	90.9	93.4	93.4	0	11,391,471,132	91.1
10 財産収入	2,500,254,000	2,682,319,371	0.3	0.5	2,682,319,371	0.3	0.6	100.0	100.0	57.6	115.0	0	0	103.6
11 寄附金	3,724,000	34,320,498	0.0	0.0	34,320,498	0.0	0.0	100.0	100.0	33.0	310.3	0	0	921.6
12 雑入金	(111,417,000)	26,510,271,639	3.1	1.6	26,510,271,639	3.2	1.7	100.0	100.0	187.0	142.6	0	0	88.1
13 雑入金	(11,629,505,470)	13,660,244,736	1.6	1.8	13,660,244,736	1.6	1.9	100.0	100.0	87.9	91.6	0	0	100.0
14 雑収入	(634,326,200)	60,463,410,992	7.0	6.8	58,949,255,075	7.0	6.8	97.5	96.9	103.2	106.9	19,507,767	1,494,649,150	99.4
15 果債	(3,371,900,000)	102,725,800,000	11.9	12.1	102,725,800,000	12.3	12.4	100.0	100.0	98.8	105.3	0	0	92.8
計	(28,943,448,403)	850,987,779,816	100.0	100.0	837,204,254,190	100.0	100.0	97.4	97.1	99.9	100.1	2,096,369,246	20,687,321,380	97.6
前年度	(30,119,473,397)	863,371,948,376	-	-	838,081,080,334	-	-	-	-	-	-	1,137,121,998	24,153,858,050	97.4
比較増減(△)	(△1,176,024,994)	△3,384,168,560	-	-	△876,826,144	-	-	-	-	-	-	959,247,248	△3,466,536,670	-

注1 ()内は、前年度から繰越された事業の財源に充当した額を示し、内替ぎである。
 注2 収入済額には過剰納額を含んでいる。

口 県税税目別課税収入状況

区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	(B)/(A) %	収入済額 (C)	(C) の前年 比%	(C)/(A) %	(C)/(B) %	不納欠損額 (D)	(D)/(B) %	収入未済額 (E)	(E)/(B) %
1 県民税	50,569,000,000	54,226,655,741	107.2	50,884,769,022	100.5	100.6	93.8	286,463,782	0.5	3,055,487,937	5.6
個人	32,525,000,000	35,712,322,285	109.8	32,523,720,518	96.7	100.0	91.1	274,000,080	0.8	2,914,601,687	8.2
法人	14,035,000,000	14,456,376,410	103.0	14,303,091,458	102.5	101.9	98.9	12,463,702	0.1	140,886,250	1.0
配当割	3,307,000,000	3,367,589,161	101.8	3,367,589,161	111.2	101.8	100.0	0	0.0	0	0.0
配当割	357,000,000	343,815,456	96.3	343,815,456	1,608.7	96.3	100.0	0	0.0	0	0.0
株式等譲渡所得	345,000,000	346,552,429	100.4	346,552,429	皆増	100.4	100.0	0	0.0	0	0.0
2 事業税	65,264,000,000	67,586,241,480	103.6	66,663,626,470	104.9	102.1	98.6	33,934,452	0.1	888,680,558	1.3
個人	2,484,000,000	3,006,924,089	121.1	2,581,093,673	103.0	103.9	85.8	10,622,122	0.4	415,208,294	13.8
法人	62,780,000,000	64,579,317,391	102.9	64,082,532,797	105.0	102.1	99.2	23,312,330	0.0	473,472,264	0.7
3 地方消費税	34,453,000,000	35,847,039,774	104.0	35,847,039,774	99.8	104.0	100.0	0	0.0	0	0.0
4 不動産取得税	7,745,000,000	8,644,146,449	111.6	7,739,973,148	90.0	99.9	89.5	44,444,911	0.5	859,728,390	9.9
5 県たばこ税	5,103,000,000	5,208,012,479	102.1	5,208,012,479	101.7	102.1	100.0	0	0.0	0	0.0
6 利用場税	934,000,000	939,397,309	100.6	924,921,260	91.0	99.0	98.5	0	0.0	14,476,049	1.5
7 自動車税	35,252,000,000	37,397,691,402	106.1	35,238,244,335	98.3	100.0	94.2	136,759,491	0.4	2,022,771,576	5.4
8 鉱区税	3,000,000	3,933,900	131.1	3,279,500	98.2	109.3	83.4	77,200	2.0	577,200	14.7
9 自動車取得税	7,900,000,000	7,732,133,700	97.9	7,731,257,500	100.7	97.9	100.0	0	0.0	876,200	0.0
10 軽油引取税	28,510,000,000	30,539,523,153	107.1	28,688,075,054	100.0	100.6	93.9	1,545,048,453	5.1	326,399,646	1.1
11 狩猟税	41,000,000	41,651,500	101.6	41,651,500	95.3	101.6	100.0	0	0.0	0	0.0
12 核燃料税	476,000,000	476,800,400	100.2	476,800,400	44.1	100.2	100.0	0	0.0	0	0.0
13 旧法による税	10,000,000	138,424,502	1,384.2	10,206,303	79.2	102.1	7.4	18,321,826	13.2	109,896,373	79.4
計	236,260,000,000	248,781,651,739	105.3	239,437,856,745	100.5	101.3	96.2	2,065,050,115	0.8	7,278,893,929	2.9
前年度	237,691,000,000	248,171,750,064	-	238,170,488,517	-	-	-	1,079,230,169	-	8,922,044,184	-
比較増減(△)	△1,431,000,000	609,901,725	-	1,267,368,228	-	-	-	985,819,946	-	△1,643,150,255	-

注 () 内は、過誤納額を示し、内書きである。

八 県税以外の収入未済状況

科 目	金 額	摘 要
分担金及び負担金	56,983,133 円	事業繰越に伴う未収入特定財源229,364,000円を除く
負担金	56,983,133	
民生費負担金	56,308,586	知的障害者福祉費 812,645 円
社会福祉費	883,145	船形学園費 70,500
児童福祉費	55,359,233	児童保護費 40,273,490 扶養保険費 9,527,660 その他 5,558,083
生活保護費	66,208	太白荘費 66,208
衛生費負担金	674,547	
公衆衛生費	674,547	未熟児養育費 674,547
使用料及び手数料	235,960,036	
使用料	235,960,036	
総務使用料	511,830	
総務管理費	17,810	行政財産 17,810
生活環境費	494,020	県民会館 494,020
民生使用料	303,000	
社会福祉費	303,000	船形コロニー 303,000
衛生使用料	32,380	
公衆衛生費	32,380	精神保健福祉センター 32,380
農林水産業使用料	3,821,627	
水産業費	3,821,627	漁港施設 3,821,627
土木使用料	227,346,499	
道路橋りょう費	160,580	道路敷 160,580
河川海岸費	1,752,500	河川海岸敷 1,752,500
港湾費	22,800	港湾施設 22,800
住宅費	225,410,619	県営住宅 213,718,034 県営住宅駐車場 10,772,885 特定公共賃貸住宅 919,700
教育使用料	3,944,700	
高等学校費	605,700	全日制高等学校授業料 605,700
大学費	3,339,000	大学授業料 3,339,000
国庫支出金	191,850,000	事業繰越に伴う未収入特定財源11,199,621,132円を除く
国庫負担金	191,850,000	
農林水産業費国庫負担金	3,585,000	
農地費	3,585,000	県営溜池等整備事業費 3,585,000
土木費国庫負担金	188,265,000	
道路橋りょう費	188,265,000	道路改築費 188,265,000

科 目	金 額	摘 要	
諸収入	1,309,400,650	事業繰越に伴う未収入特定財源185,248,500円を除く	
延滞金, 加算金及び過料	298,575,207		
延滞金	80,444,247		
延滞金	80,444,247	延滞金	80,444,247
加算金	218,130,960		
加算金	218,130,960	重加算金	155,950,756
		その他	62,180,204
貸付金元利収入	774,353,000		
総務費貸付金元利収入	18,000,000		
企画費	18,000,000	離島航路事業経営安定資金貸付金元金	18,000,000
衛生費貸付金元利収入	5,451,000		
医薬費	5,451,000	看護学生等修学資金貸付金元金	5,451,000
農林水産業費貸付金元利収入	280,000,000		
林業費	280,000,000	県産材産地体制整備資金貸付金元金	280,000,000
土木費貸付金元利収入	470,000,000		
都市計画費	470,000,000	土地区画整理組合貸付金元金	470,000,000
教育費貸付金元利収入	902,000		
高等学校費	902,000	定時制通信制課程修学資金貸付金元金	902,000
雑入	236,472,443		
滞納処分費	242,500		
滞納処分費	242,500	滞納処分費	242,500
違約金及び延納利息	9,674,169		
違約金	9,674,169	建設事業不履行違約金	7,604,520
		違約金	2,069,649
雑入	226,555,774		
返還金	81,592,670	児童扶養手当給付費返還金	71,113,280
		その他	10,479,390
雑入	144,963,104	損害賠償金	13,627,550
		生活保護扶助費返還金	28,510,520
		特別納付金	102,710,442
		その他	114,592
合計	1,794,193,819	事業繰越に伴う未収入特定財源11,614,233,632円を除く	

注 繰越事業に係る分担金, 負担金, 国庫支出金等の未収金は除いている。

二 款 別 歳 出 額

科 目	予 算 現 額 (A) 円	支 出 済 額 (B) 円	支 出 額 比				翌 年 度 繰 越 額	不 用 額 (C) 円	(B)/(A) %	(C)/(A) %		
			当年度 %	前年度 %	年度対比 H16/H15 %	H15/H14 %						
											繰越明許費 円	事故繰越 円
1 議 会 費	1,780,840,000	1,754,229,772	0.2	0.2	95.4	100.5	0	26,610,228	98.5	1.5		
2 総 務 費	(72,938,000) 56,824,496,063	55,816,717,691	6.8	6.3	108.0	98.5	87,849,000	6,040,000	93,889,000	98.2	1.6	
3 民 生 費	(868,602,000) 62,017,582,315	61,178,389,614	7.4	7.5	99.0	94.9	463,062,000	0	463,062,000	98.6	0.6	
4 衛 生 費	(15,603,000) 13,022,824,818	12,730,837,791	1.5	1.5	100.7	104.0	13,714,000	0	13,714,000	97.8	2.1	
5 勞 働 費	5,503,473,000	5,367,752,826	0.7	0.6	100.5	84.1	0	0	135,720,174	97.5	2.5	
6 農 林 水 産 業 費	(7,226,341,300) 79,576,619,786	72,501,624,205	8.3	9.0	97.5	94.6	6,222,134,000	181,127,000	6,403,261,000	91.1	0.8	
7 商 工 費	(48,568,000) 49,939,128,000	49,689,044,765	6.0	5.4	111.0	118.3	44,275,850	0	44,275,850	99.5	0.4	
8 土 木 費	(18,462,589,896) 120,651,474,730	99,393,704,123	12.1	12.2	98.7	91.8	19,428,937,000	227,412,564	19,656,349,564	82.4	1.3	
9 警 察 費	(61,975,000) 50,706,271,411	50,358,724,160	6.1	6.2	98.9	104.7	152,339,250	0	152,339,250	99.3	0.4	
10 教 育 費	218,586,466,000	217,703,809,084	26.4	27.0	98.3	97.9	45,793,000	26,985,000	72,778,000	99.6	0.4	
11 災 害 復 旧 費	(2,186,831,207) 3,869,403,207	3,017,881,169	0.4	1.0	35.3	138.7	561,275,890	13,779,000	575,054,890	78.0	7.1	
12 公 債 費	116,685,680,000	116,278,270,979	14.1	14.3	98.8	106.9	0	0	407,409,021	99.7	0.3	
13 諸 支 出 金	78,480,638,000	78,387,493,264	9.5	8.8	108.2	109.1	0	0	93,144,736	99.9	0.1	
14 予 備 費	123,487,073	0	-	-	-	-	0	0	123,487,073	0.0	100.0	
計	(28,943,448,403) 857,768,384,403	824,178,479,443	100.0	100.0	100.0	100.3	27,019,379,990	455,343,564	27,474,723,554	6,115,181,406	96.1	0.7
前 年 度	(30,119,473,397) 860,290,263,397	824,420,835,598	-	-	-	-	28,722,448,403	221,000,000	28,943,448,403	6,925,979,396	95.8	0.8
比較増減(△)	(△)1,176,024,994 △2,521,878,994	△242,356,155	-	-	-	-	△1,703,068,413	234,343,564	△1,468,724,849	△810,797,990	-	-

注 () 内は、前年度からの繰越額を示し、内訳である。

木 前年度からの繰越額一覧表

単位：円

科 目	前年度繰越額		
	決 算 額	不 用 額	
1 議 会 費	0	0	0
2 総 務 費	72,938,000	72,938,000	0
3 民 生 費	868,602,000	865,603,000	2,999,000
4 衛 生 費	15,603,000	15,603,000	0
5 労 働 費	0	0	0
6 農 林 水 産 業 費	7,226,341,300	6,819,272,662	407,068,638
7 商 工 費	48,568,000	46,776,300	1,791,700
8 土 木 費	18,462,589,896	17,896,826,822	565,763,074
9 警 察 費	61,975,000	61,950,500	24,500
10 教 育 費	0	0	0
11 災 害 復 旧 費	2,186,831,207	1,976,106,157	210,725,050
12 公 債 費	0	0	0
13 諸 支 出 金	0	0	0
14 予 備 費	0	0	0
合 計	28,943,448,403	27,755,076,441	1,188,371,962

注 1 前年度繰越額は、事故繰越を含んでいる。

注 2 決算額は、翌年度への事故繰越を含んでいる。

入翌年度への繰越額一覽表

科	目	項目	翌年度繰越額		
			繰越明許費	事故繰越	計
2 総務費	2 企画費	2 企画費	87,849,000円	6,040,000円	93,889,000円
		計	87,849,000	6,040,000	93,889,000
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉費	424,923,000	0	424,923,000
		2 児童福祉費	38,139,000	0	38,139,000
		計	463,062,000	0	463,062,000
		計	463,062,000	0	463,062,000
4 衛生費	5 医療費	5 医療費	13,714,000	0	13,714,000
		計	13,714,000	0	13,714,000
6 農林水産業費	1 農業地業費	1 農業地業費	9,540,000	93,770,000	103,310,000
		3 農地業費	4,240,545,000	23,112,000	4,263,657,000
		4 林産業費	531,369,000	64,245,000	595,614,000
		5 水産業費	1,440,680,000	0	1,440,680,000
		計	6,222,134,000	181,127,000	6,403,261,000
7 商工費	4 観光費	4 観光費	44,275,850	0	44,275,850
		計	44,275,850	0	44,275,850
8 土木費	1 土木管路費	1 土木管路費	129,630,000	0	129,630,000
		2 道路橋りょう費	8,181,044,400	64,992,000	8,246,036,400
		3 河川海岸費	5,599,912,200	27,120,564	5,627,032,764
		4 港湾費	402,250,400	135,300,000	537,550,400
		5 都市計画費	3,971,308,000	0	3,971,308,000
		6 住宅費	129,160,000	0	129,160,000
		7 空港費	1,015,632,000	0	1,015,632,000
9 警察費	1 警察管理費	1 警察管理費	19,428,937,000	227,412,564	19,656,349,564
		計	152,339,250	0	152,339,250
10 教育費	4 高等学体費	4 高等学体費	152,339,250	0	152,339,250
		6 保健体育費	45,793,000	0	45,793,000
		計	45,793,000	0	45,793,000
11 災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	1 農林水産施設災害復旧費	45,793,000	26,985,000	72,778,000
		2 土木施設災害復旧費	33,205,890	13,779,000	46,984,890
		計	528,070,000	13,779,000	541,849,000
合計	計	計	561,275,890	13,779,000	575,054,890
		計	27,019,379,990	455,343,564	27,474,723,554

ト 四半期別資金の状況調

(歳入)

科目(款)	予算現額	区分	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		出納整理期間	
			金額 円	率 %	金額 円	率 %	金額 円	率 %	金額 円	率 %	金額 円	率 %
県税	236,260,000,000	収入額 累計	82,037,290,532	34.3	45,716,642,195	19.1	62,677,717,973	26.2	39,211,698,208	16.4	9,794,507,867	4.1
		収入率	82,037,290,532	34.3	127,753,932,697	53.4	190,431,650,670	79.5	229,643,348,878	95.9	239,437,856,745	100.0
地方消費税清算金	46,700,000,000	収入額 累計	2,811,868,000	6.0	6,957,878,000	14.9	2,225,163,000	4.8	34,705,038,958	74.3	0	0
		収入率	2,811,868,000	6.0	9,769,746,000	20.9	11,994,909,000	25.7	46,699,947,958	100.0	46,699,947,958	100.0
地方譲与税	6,850,100,000	収入額 累計	0	0	2,936,315,000	41.6	997,681,000	14.1	1,979,550,000	28.1	7,056,722,000	100.0
		収入率	0	0	2,936,315,000	41.6	3,933,996,000	56.7	5,913,546,000	83.8	12,970,268,000	100.0
地方特例交付金	6,395,983,000	収入額 累計	3,018,645,000	47.2	3,377,338,000	52.8	0	0	0	0	0	
		収入率	3,018,645,000	47.2	6,395,983,000	100.0	6,395,983,000	100.0	6,395,983,000	100.0	6,395,983,000	100.0
地方交付税	182,453,420,000	収入額 累計	90,638,798,000	49.7	43,749,773,000	24.0	44,956,196,000	24.7	2,853,760,000	1.6	182,198,527,000	100.0
		収入率	90,638,798,000	49.7	134,388,571,000	73.8	179,344,767,000	98.4	182,198,527,000	100.0	182,198,527,000	100.0
交通安全対策特別交付金	570,000,000	収入額 累計	0	0	359,335,000	56.4	0	0	277,311,000	43.6	0	0
		収入率	0	0	359,335,000	56.4	359,335,000	56.4	636,646,000	100.0	636,646,000	100.0
分担金及び負担金	11,509,347,000	収入額 累計	1,033,552,082	9.2	245,565,093	2.2	1,015,755,635	9.0	7,444,868,174	66.0	1,539,779,409	13.7
		収入率	1,033,552,082	9.2	1,279,117,105	11.3	2,294,872,740	20.3	9,739,740,914	86.3	11,279,520,323	100.0
使用料及び手数料	17,304,672,000	収入額 累計	4,145,774,790	23.8	4,007,394,861	23.0	4,488,853,369	25.8	4,049,982,891	23.3	719,570,526	4.1
		収入率	4,145,774,790	23.8	8,153,169,651	46.8	12,642,023,020	72.6	16,692,005,911	95.9	17,411,576,437	100.0
国庫支出金	133,357,002,733	収入額 累計	17,461,440,761	14.4	16,785,393,833	13.8	29,149,175,010	24.0	44,881,825,915	36.9	13,247,427,899	10.9
		収入率	17,461,440,761	14.4	34,246,834,584	28.2	63,396,009,594	52.2	108,277,835,509	89.1	121,525,263,408	100.0
財産収入	2,590,254,000	収入額 累計	644,327,833	24.0	536,229,308	20.0	840,111,596	31.3	606,476,211	22.6	55,164,423	2.1
		収入率	644,327,833	24.0	1,180,567,141	44.0	2,020,678,737	75.3	2,627,154,948	97.9	2,682,319,371	100.0
寄附金	3,724,000	収入額 累計	322,098	0.9	520,324	1.5	2,466,176	7.2	31,010,900	90.4	1,000	0.0
		収入率	322,098	0.9	842,422	2.5	3,308,598	9.6	34,319,498	100.0	34,320,498	100.0
繰入金	30,095,852,000	収入額 累計	435,892,337	1.6	246,257,597	0.9	2,282,698,259	8.6	22,850,908,817	86.2	694,514,629	2.6
		収入率	435,892,337	1.6	682,149,934	2.6	2,964,848,193	11.2	25,815,757,010	97.4	26,510,271,639	100.0
繰越金	13,660,244,470	収入額 累計	13,660,244,736	100.0	0	0	0	0	0	0	0	
		収入率	13,660,244,736	100.0	13,660,244,736	100.0	13,660,244,736	100.0	13,660,244,736	100.0	13,660,244,736	100.0
諸収入	59,321,385,200	収入額 累計	2,037,218,704	3.5	3,630,993,454	6.2	2,507,812,864	4.3	49,865,526,318	84.6	908,603,735	1.5
		収入率	2,037,218,704	3.5	5,661,312,158	9.6	8,175,125,022	13.9	58,040,651,340	98.5	58,949,255,075	100.0
県債	110,606,400,000	収入額 累計	11,000,000,000	10.7	7,000,000,000	6.8	17,108,000,000	16.7	7,297,100,000	7.1	60,320,700,000	58.7
		収入率	11,000,000,000	10.7	18,000,000,000	17.5	35,108,000,000	34.2	42,405,100,000	41.3	102,725,800,000	100.0
歳入合計	857,768,384,403	収入額 累計	228,925,374,873	27.3	135,548,745,555	16.2	168,251,630,882	20.1	216,055,057,392	25.8	88,423,445,488	10.6
		収入率	228,925,374,873	27.3	364,474,120,428	43.5	532,725,751,310	63.6	748,780,808,702	89.4	837,204,254,100	100.0

(歲出)

科目(款)	予算現額	区分	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		出納整理期間	
			金額	率	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率
議會費	1,780,840,000	支出額計	577,025,460	32.9	282,741,437	16.1	620,419,772	35.4	273,010,665	15.6	1,032,438	0.1
		支出額	577,025,460	32.9	859,766,897	49.0	1,480,186,669	84.4	1,753,197,334	99.9	1,754,229,772	100.0
總務費	56,824,496,063	支出額計	8,446,605,314	15.1	20,529,960,451	36.8	35,687,030,078	63.9	47,820,277,942	85.7	7,986,439,749	14.3
		支出額	8,446,605,314	15.1	20,529,960,451	36.8	35,687,030,078	63.9	47,820,277,942	85.7	7,986,439,749	14.3
民生費	62,017,582,315	支出額計	12,160,763,697	19.9	12,332,928,350	20.2	14,828,671,691	24.2	17,288,602,153	28.3	4,567,423,723	7.5
		支出額	12,160,763,697	19.9	24,493,692,047	40.0	39,322,363,738	64.3	56,610,965,891	92.5	61,178,389,614	100.0
衛生費	13,022,824,818	支出額計	2,310,837,577	18.2	2,139,905,394	16.8	3,004,623,571	23.6	2,955,309,454	23.2	2,320,161,795	18.2
		支出額	2,310,837,577	18.2	4,450,742,971	35.0	7,455,366,542	58.6	10,410,675,996	81.8	12,730,837,791	100.0
勞働費	5,503,473,000	支出額計	861,133,096	16.0	700,520,355	13.1	1,123,597,036	20.9	2,439,388,503	45.4	243,113,836	4.5
		支出額	861,133,096	16.0	1,561,653,451	29.1	2,685,250,487	50.0	5,124,638,990	95.5	5,367,752,826	100.0
農林水産業費	79,576,619,786	支出額計	11,718,348,515	16.2	9,834,812,868	13.6	15,521,689,778	21.4	23,563,364,976	32.5	11,863,498,063	16.4
		支出額	11,718,348,515	16.2	21,553,161,383	29.7	37,074,851,161	51.1	60,638,216,137	83.6	72,501,624,205	100.0
商工費	49,939,128,000	支出額計	36,398,321,427	73.3	1,500,485,699	3.0	7,513,829,939	15.1	3,386,418,507	6.8	839,989,193	1.8
		支出額	36,398,321,427	73.3	37,898,807,126	76.3	45,412,637,065	91.4	48,799,055,572	98.2	49,639,044,765	100.0
土木費	120,651,474,730	支出額計	9,629,957,540	9.7	17,223,438,847	17.3	23,202,806,703	23.3	36,944,544,856	37.2	12,392,956,177	12.5
		支出額	9,629,957,540	9.7	26,853,396,387	27.0	50,056,203,090	50.4	87,000,747,946	87.5	99,393,704,123	100.0
警察費	50,706,271,411	支出額計	11,736,882,231	23.3	9,859,794,869	19.6	13,607,512,253	27.0	10,184,300,168	20.2	4,970,234,639	9.9
		支出額	11,736,882,231	23.3	21,596,677,100	42.9	35,204,189,353	69.9	45,388,489,521	90.1	50,358,724,160	100.0
教育費	218,586,466,000	支出額計	52,796,385,952	24.3	49,712,344,805	22.8	62,766,553,974	28.8	37,863,044,896	17.4	14,585,479,457	6.7
		支出額	52,796,385,952	24.3	102,508,730,757	47.1	165,275,284,731	75.9	203,138,329,627	93.3	217,703,809,084	100.0
災害復旧費	3,869,403,207	支出額計	337,842,911	11.2	875,543,907	29.0	676,458,662	22.4	862,980,107	28.6	265,055,582	8.8
		支出額	337,842,911	11.2	1,213,386,818	40.2	1,889,845,480	62.6	2,752,825,587	91.2	3,017,881,169	100.0
公債費	116,685,680,000	支出額計	50,007,700,684	43.0	33,238,645,359	28.6	15,946,128,148	13.7	16,920,938,641	14.6	164,858,147	0.1
		支出額	50,007,700,684	43.0	83,246,346,043	71.6	99,192,474,191	85.3	116,113,412,832	99.9	116,278,270,979	100.0
諸支出金	78,480,638,000	支出額計	6,566,372,000	8.4	17,521,777,239	22.4	10,903,632,494	13.9	43,395,711,531	55.4	0	0
		支出額	6,566,372,000	8.4	24,088,149,239	30.7	34,991,781,733	44.6	78,387,493,264	100.0	78,387,493,264	100.0
子備費	123,487,073	支出額計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
歲出合計	857,768,384,403	支出額計	203,548,176,404	24.7	167,306,294,266	20.3	184,872,993,648	22.4	208,210,862,321	25.3	60,240,152,804	7.3
		支出額	203,548,176,404	24.7	370,824,470,670	45.0	555,727,464,318	67.4	763,938,326,639	92.7	824,178,479,443	100.0

(2) 特別会計

イ 会計別歳入額

会計名	予算現額 円	調定額 円	収入済額 円	収入済額の年度対比		不納欠損額 円	収入未済額 円
				H16/H15 %	H15/H14 %		
公債費	185,742,505,000	185,470,101,709	185,470,101,709	112.2	107.5	0	0
母子寡婦福祉資金	242,119,000	293,115,549	258,001,081	103.0	97.7	0	35,114,468
小規模企業者等 等 備 入 業 資 金	1,250,086,000	5,173,618,025	4,935,767,997	96.9	98.0	22,196,086	215,653,942
農業改良資金	293,139,000	584,368,325	571,033,325	85.2	84.1	0	13,335,000
沿岸漁業改善資金	202,837,000	491,971,490	491,971,490	116.3	166.1	0	0
林業・木材産業改善資金	173,094,000	452,109,201	438,589,602	90.3	108.4	0	13,519,599
県有林	551,317,000	551,993,492	551,993,492	39.4	192.1	0	0
土地取得	546,642,000	546,728,204	546,728,204	86.0	6.1	0	0
土地区画整理事業	(1,197,223,000)						
	5,732,638,000	5,649,459,287	5,192,244,287	82.0	88.8	0	457,215,000
流域下水道事業	(2,072,293,000)						
	13,624,692,000	13,394,036,373	12,557,614,373	83.9	80.4	0	836,422,000
港湾整備事業	(35,000,000)						
	9,627,031,000	9,288,057,168	9,288,057,168	78.6	115.6	0	0
歳入合計	(3,304,516,000)						
	217,986,100,000	221,895,558,823	220,302,102,728	106.2	99.7	22,196,086	1,571,260,009
前年	(6,504,915,000)						
	205,179,710,000	209,318,633,706	207,407,590,231	-	-	710,000	1,910,333,475
比較増減(△)	(△3,200,399,000)						
	12,806,390,000	12,576,925,117	12,894,512,497	-	-	21,486,086	△339,073,466

注 () 内は、前年度から繰越された事業の財源に充当した額を示し、内書きである。

口 会 計 別 歳 出 額

会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	支出済額の年度対比		翌 年		不 用 額
			H16/H15 %	H15/H14 %	繰越明許費	事故繰越	
	円	円			円	円	円
公 債 費	185,742,505,000	185,470,101,709	112.2	107.5	0	0	272,403,291
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	242,119,000	93,891,107	108.2	84.5	0	0	148,227,893
小 規 模 導 入 企 業 者 資 金 等	1,250,086,000	1,155,258,622	83.4	86.1	0	0	94,827,378
農 業 改 良 資 金	293,139,000	98,892,532	43.0	64.5	0	0	194,246,468
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	202,837,000	87,338,414	114.6	3,304.4	0	0	115,498,586
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	173,094,000	3,530,872	4.5	1,023.6	0	0	169,563,128
農 有 林	551,317,000	548,037,830	39.3	194.9	0	0	3,279,170
土 地 取 得	546,642,000	546,640,338	85.9	6.1	0	0	1,662
土 地 区 画 整 理 事 業	(1,197,223,000)	4,814,563,098	90.7	86.2	905,951,000	11,122,000	1,001,902
流 域 下 水 道 事 業	(2,072,293,000)	12,221,827,932	84.8	82.2	1,300,390,050	0	102,474,018
池 湾 整 備 事 業	(35,000,000)	9,218,305,869	79.2	114.1	121,315,000	0	287,410,131
歳 出 合 計	(3,304,516,000)	214,258,388,323	106.8	99.8	2,327,656,050	11,122,000	1,388,933,627
前 年 度	205,179,710,000	200,571,206,556	-	-	3,304,516,000	0	1,303,987,444
比 較 増 減 (△)	(△3,200,399,000)	13,687,181,767	-	-	△976,859,950	11,122,000	84,946,183

注 () 内は、前年度からの繰越額を示し、内書きである。

ハ 収入未済状況

会計名	金額	摘要	金額
	円		円
母子寡婦福祉資金	35,114,468	母子寡婦福祉資金貸付金 母子寡婦福祉資金違約金 過年度過払金等返還金	33,098,968 1,765,500 250,000
小規模企業者等設備導入資金	215,653,942	設備導入資金 高度化資金 違約金	76,214,000 129,492,142 9,947,800
農業改良資金	13,335,000	改良資金貸付金	13,335,000
林業・木材産業改善資金	13,519,599	改善資金貸付金 違約金	13,133,000 386,599
計	277,623,009		277,623,009

注 繰越事業に係る分担金, 負担金, 国庫支出金等の未収金は除いている。

二 前年度からの繰越額一覧表

会計名	前年度繰越額	決算額	不用額
土地区画整理事業	1,197,223,000円	1,197,223,000円	0円
流域下水道事業	2,072,293,000	2,072,293,000	0
港湾整備事業	35,000,000	35,000,000	0
計	3,304,516,000	3,304,516,000	0

注 土地区画整理事業の決算額には、翌年度への事故繰越額を含む。

木 翌年度への繰越額一覧表

会計名	科目		翌年度繰越額	計
	款	項目		
土地区画整理事業	1土木費	1都市計画費	905,951,000円	11,122,000円
		1流域下水道管理費	1,782,050	
流域下水道事業	1土木費	2流域下水道建設費	1,298,608,000	0
		1港湾費	121,315,000	
港湾整備事業	2土木費	1港湾費	121,315,000	0
		計	2,327,656,050	

八 四半期別資金の状況調

(歳入)

会計名	予算現額	区分	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		出納整理期間	
			金額	率%	金額	率%	金額	率%	金額	率%	金額	率%
公債費	185,742,505,000	収入額計	50,910,483,401	27.4	36,695,227,820	19.8	16,486,051,049	8.9	81,376,763,325	43.9	1,576,114	0.0
母福子社	242,119,000	収入額計	50,910,483,401	27.4	87,685,711,221	47.2	104,091,762,270	56.1	185,468,525,595	100.0	185,470,101,709	100.0
小規模企業等	1,250,086,000	収入額計	173,346,813	67.2	27,579,877	10.7	24,547,290	9.5	23,456,448	9.1	9,070,653	3.5
農業改良資金	293,139,000	収入額計	173,346,813	67.2	27,579,877	10.7	24,547,290	9.5	23,456,448	9.1	9,070,653	3.5
沿岸漁業	202,837,000	収入額計	173,346,813	67.2	27,579,877	10.7	24,547,290	9.5	23,456,448	9.1	9,070,653	3.5
林業・木材産業	173,094,000	収入額計	173,346,813	67.2	27,579,877	10.7	24,547,290	9.5	23,456,448	9.1	9,070,653	3.5
土地取得	546,642,000	収入額計	173,346,813	67.2	27,579,877	10.7	24,547,290	9.5	23,456,448	9.1	9,070,653	3.5
土地整理	5,732,638,000	収入額計	173,346,813	67.2	27,579,877	10.7	24,547,290	9.5	23,456,448	9.1	9,070,653	3.5
流域下水道	13,624,692,000	収入額計	173,346,813	67.2	27,579,877	10.7	24,547,290	9.5	23,456,448	9.1	9,070,653	3.5
港湾整備事業	9,627,031,000	収入額計	173,346,813	67.2	27,579,877	10.7	24,547,290	9.5	23,456,448	9.1	9,070,653	3.5
繰入合計	217,986,100,000	収入額計	59,591,924,398	27.1	39,573,212,039	18.0	21,734,208,135	9.9	95,308,240,107	43.3	4,094,518,049	1.9
		累計	59,591,924,398	27.1	99,165,136,437	45.0	120,899,344,572	54.9	216,207,584,679	98.1	220,302,102,728	100.0

(歲 出)

會計名	予 算 現 額 円	區 分	第 1 四 半 期		第 2 四 半 期		第 3 四 半 期		第 4 四 半 期		出 納 整 理 期 間	
			金 額 円	率 %	金 額 円	率 %	金 額 円	率 %	金 額 円	率 %	金 額 円	率 %
公 債	185,742,505,000	支出額 累計	50,910,483,401	27.4	36,695,227,820	19.8	16,486,051,049	8.9	81,376,763,325	43.9	1,576,114	0.0
母 子 社 募 集 金	242,119,000	支出額 累計	40,552,158	43.2	4,919,062	5.2	40,471,663	43.1	6,724,714	7.2	1,223,510	1.3
小規模企業者等 設備導入資金	1,250,086,000	支出額 累計	59,309,153	5.1	117,226,464	10.1	479,465,236	41.5	563,138,530	48.7	△63,880,761	△5.5
農業改良資金	293,139,000	支出額 累計	852,329	0.9	7,582,260	7.7	1,023,375	1.0	81,354,270	82.3	8,080,298	8.2
沿 岸 漁 業 資 金	202,837,000	支出額 累計	22,810,000	26.1	24,307,654	27.8	47,120,594	54.0	38,567,678	44.2	1,650,142	1.9
林業・木材産業 改善資金	173,094,000	支出額 累計	25,466	0.7	67,381	1.9	136,478	3.9	3,013,885	85.4	287,662	8.1
農 有 林	551,317,000	支出額 累計	29,792,771	5.4	56,737,890	10.4	332,962,520	60.8	88,535,481	16.2	40,009,168	7.3
土 地 取 得	546,642,000	支出額 累計	492,701,786	90.1	10,799,191	2.0	1,308,145	0.2	41,831,216	7.7	0	0.0
土 地 區 画 整 理 業	5,732,638,000	支出額 累計	992,314,513	20.6	820,283,257	17.0	950,652,757	19.7	1,415,915,156	29.4	635,397,415	13.2
流 域 下 水 道 業	13,624,692,000	支出額 累計	921,028,050	7.5	2,901,135,052	23.7	3,387,126,866	27.7	4,190,572,742	34.3	821,965,222	6.7
港 灣 整 備 事 業	9,627,031,000	支出額 累計	301,197,500	3.3	2,052,309,849	22.3	550,136,189	6.0	5,948,676,522	64.5	365,985,809	4.0
歲 出 合 計	217,986,100,000	支出額 累計	53,771,067,127	25.1	42,690,595,880	19.9	22,229,337,218	10.4	93,735,093,519	43.8	1,812,294,579	0.8
		累計	53,771,067,127	25.1	96,461,663,007	45.0	118,691,000,225	55.4	212,446,093,744	99.2	214,258,388,323	100.0

(3) 財產等

公有財產

項 目	前年度末現在高	決算年度中增減高	決算年度末現在高
行政財產	21,432,010.79 m ²	△ 24,719.56 m ²	21,407,291.23 m ²
	3,790,324.67 m ²	△ 92,378.71 m ²	3,697,945.96 m ²
土地取得特別會計財產	108,700.32 m ²	0.00 m ²	108,700.32 m ²
山地	61,753,079.80 m ²	5,080.00 m ²	61,758,159.80 m ²
計	87,084,115.58 m ²	△ 112,018.27 m ²	86,972,097.31 m ²
立木	所有林	68,696.00 m ³	1,031,765.00 m ³
	分收林	110,727.00 m ³	1,489,980.00 m ³
(推定貯積量)	計	179,423.00 m ³	2,521,745.00 m ³
行政財產	2,781,530.64 m ²	28,536.88 m ²	2,810,067.52 m ²
	159,319.68 m ²	4,686.39 m ²	164,006.07 m ²
普通財產	2,940,850.32 m ²	33,223.27 m ²	2,974,073.59 m ²
計			

項	目	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
動産	船舶	6隻	0隻	6隻
		1,713.00 総ト	0.00 総ト	1,713.00 総ト
	航空機	2機	0機	2機
物権	地上権	77,193,069.12 m ²	△ 1,088,790.00 m ²	76,104,279.12 m ²
		330,000.00 m ²	0.00 m ²	330,000.00 m ²
	特許権	24件	2件	26件
	実用新案権	3件	0件	3件
無体財産権	種苗	23件	2件	25件
	著作権	5件	0件	5件
	商標権	2件	1件	3件
有価証券	株券	5,144,579千円	0千円	5,144,579千円
	出資による利出権	4,072,893千円	△ 13,900千円	4,058,993千円
	出資による権利	47,206,014千円	1,351,455千円	48,557,469千円

口 重要物品

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
機械器具	3,050 個	56 個	3,106 個
船舶	23 隻	△ 2 隻	21 隻
車両	1,558 台	15 台	1,573 台
動物	9 匹	△ 2 匹	7 匹
合計	4,640	67	4,707

八 貸 付 金

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸付金	49,050,823,310 円	△ 1,390,142,416 円	47,660,680,894 円

(貸付金の内訳)

名 称	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一般公共施設整備事業貸付金	10,228,233,615円	△ 906,014,580円	9,322,219,035円
過疎地域振興事業資金貸付金	1,436,540,466	△ 18,110,845	1,418,429,621
辺地振興事業資金貸付金	183,286,432	△ 42,216,983	141,069,449
公営企業安定化資金貸付金	1,629,170,000	△ 254,480,000	1,374,690,000
地域総合整備資金貸付金	2,306,925,000	△ 646,272,000	1,660,653,000
災害援護資金貸付金	151,796,800	△ 12,353,169	139,443,631
看護学生修学資金貸付金	1,713,460,979	△ 45,851,566	1,667,609,413
介護福祉士等修学資金貸付金	150,368,663	163,625	150,532,288
母子及び寡婦福祉資金貸付金 (特別会計)	695,277,750	822,383	696,100,133
小規模企業者等設備導入資金貸付金 (特別会計)	513,372,000	△ 21,998,000	491,374,000
中小企業高度化資金貸付金 (特別会計)	8,888,835,167	△ 790,963,081	8,097,872,086
沿岸漁業改善資金貸付金 (特別会計)	547,816,000	△ 57,644,000	490,172,000
林業改善資金貸付金 (特別会計)	148,397,000	△ 27,099,000	121,298,000
農業改良資金貸付金 (特別会計)	449,083,000	△ 109,821,000	339,262,000
創造的中小企業創出支援事業投資原資資金貸付金 (特別会計)	50,000,000	△ 50,000,000	0
機械類貸与資金貸付金	1,640,464,400	△ 121,369,200	1,519,095,200
新成長産業進出機械類等貸与資金貸付金	1,061,017,000	△ 84,040,000	976,977,000
企業振興投資育成事業資金貸付金	178,250,000	0	178,250,000

名 称	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
小規模企業者等設備貸与資金貸付金 (特別会計)	548,931,000円	△ 106,213,000円	442,718,000
新世紀創造的企業育成支援事業資金貸付金	96,000,000	△ 60,000,000	36,000,000
ベンチャー育成ファンド出資金貸付事業貸付金	250,000,000	0	250,000,000
就農支援資金貸付金	531,000,000	0	531,000,000
林業公社貸付金	9,859,000,000	300,000,000	10,159,000,000
興産材産地体制整備促進事業貸付金	0	280,000,000	280,000,000
交流ふれあいトンネル橋りょう整備資金貸付金	530,810,038	0	530,810,038
(財) セブ宿ダム自然休養公園管理財団管理運営資金貸付金	1,150,000	△ 1,150,000	0
フェリー埠頭建設資金貸付金 (特別会計)	346,824,000	△ 69,042,000	277,782,000
仙台空港新旅客ターミナルビル建設資金貸付金	2,500,000,000	0	2,500,000,000
土地区画整理組合事業資金貸付金	2,400,000,000	△ 340,000,000	2,060,000,000
住宅供給公社事業資金貸付金	2,120,000	0	2,120,000
仙台空港アクセス線道整備資金貸付金	0	1,795,000,000	1,795,000,000
高等学校定時制通信制課程修学資金貸付金	12,694,000	△ 1,490,000	11,204,000
計	49,050,823,310	△ 1,390,142,416	47,660,680,894

二 基金

項目	目	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	金現	7,283,651,957円	△ 2,878,164,155円	4,405,487,802円
	計	59,049,638,757	△ 9,606,262,295	49,443,376,462
債管理基金	金現	50,225,289,277	△ 12,883,995,074	37,341,294,203
	線替運用	8,824,349,480	3,277,732,779	12,102,082,259
地域整備備推進基金	金現	543,674,785	△ 499,533,593	44,141,192
	計	1,551,529,759	△ 1,498,668,972	52,860,787
国際化整備推進基金	金現	24,628,477,781	400,891,411	25,029,369,192
	計	6,358,849,612	△ 876,168,034	5,482,681,578
土地	金現	1,237,071,505	△ 307,948,000	929,123,505
	付金	234,637.20㎡	12,151.95㎡	246,789.15㎡
県庁舎建設基金	金現	17,032,556,664	1,585,007,445	18,617,564,109
	計	530	0	530
地域環境保全基金	金現	1,000,000,000	△ 64,791,657	935,208,343
	有価証券	998,357,327	△ 119,501,157	878,856,170
文化振興助基金	金現	1,642,673	54,709,500	56,352,173
	計	97,802,244	△ 425,097	97,377,147
災害救助基金	金現	2,081,464,893	1,785,649	2,083,250,542
	計	6,009,319,745	△ 948,307,000	5,061,012,745
社会福祉基金	金現	4,161,694,085	△ 199,760,000	3,961,934,085
	有価証券	1,847,625,660	△ 748,547,000	1,099,078,660
介護保険財政安定化援基金	金現	3,391,739,275	△ 67,376,051	3,459,115,326
	計	457,953,603	249,300,869	707,254,472
国民健康保険広域化等支基金	金現	2,800,000,000	△ 2,800,000,000	0
	計	581,689,231	316,741	582,005,972
企業立地資金貸付基金	金現	488,990,481	△ 250,091,759	238,898,722
	貸付金	92,698,750	250,408,500	343,107,250
中山間地域等農村活性化基金	金現	662,030,579	0	662,030,579
	有価証券	658,920,000	0	658,920,000
中山間地域等直接支払基金	金現	3,110,579	0	3,110,579
	計	187,616,177	△ 187,083,461	532,716

項 目	前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高	
	計	有価証券	計	有価証券	計	有価証券
森 林 整 備 担 手 対 策 基 金	計	1,653,358,549円	2,243,244円	0	1,655,601,793円	
	有価証券	1,546,118,971	0	1,546,118,971		
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	計	107,239,578	2,243,244	109,482,822		
	有価証券	97,893,757	△	6,309,137	91,584,620	
県 有 林 基 金	計	129,047,894	△	3,440,000	125,607,894	
	有価証券	8,086,050	△	3,440,000	8,086,050	
宮 城 み ど り の 基 金	計	120,961,844	△	3,440,000	117,521,844	
	有価証券	539,756,005	△	8,934,984	530,821,021	
美 術 品 取 得 基 金	計	298,800,000	0	298,800,000		
	有価証券	240,956,005	△	8,934,984	232,021,021	
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	計	2,114,899,707	280,215	2,115,179,922		
	有価証券	326,635,727	280,215	326,915,942		
国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会記念基金	計	840点	0点	840点		
	有価証券	1,788,263,980	0	1,788,263,980		
合 計	計	438,031,480	1,151,861	439,183,341		
	有価証券	398,480,000	0	398,480,000		
美 術 品	計	39,551,480	1,151,861	40,703,341		
	有価証券	1,258,872,332	△	81,109,301	1,177,763,031	
有 価 証 券	計	298,740,000	0	298,740,000		
	有価証券	960,132,332	△	81,109,301	879,023,031	
現 貨	計	116,558,449,040	△	17,859,683,611	98,698,765,429	
	有価証券	8,369,196,433	△	319,261,157	8,049,935,276	
貸 付 金	計	79,214,312,228	△	22,345,623,178	56,868,689,050	
	有価証券	1,329,770,255	△	57,539,500	1,272,230,755	
繰 替 運 用 地	計	8,824,349,480		3,277,732,779	12,102,082,259	
	有価証券	234,637,20㎡		12,151.95㎡	246,789.15㎡	
美 術 品	計	17,032,556,664		1,585,007,445	18,617,564,109	
	有価証券	840点		0点	840点	
合 計	計	1,788,263,980	0	1,788,263,980		
	有価証券					

(注) 国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会記念基金については、316,814,629円の出納整理期間中の取崩額を含んでいる。

本 債 務 保 証 及 び 損 失 補 償

区 分	決算年度末現在高	事 業 名	摘 要
債 務 保 証	3,391,194,200 千円	地方債共同発行連帯債務保証 外	
損 失 補 償	54,718,057 千円	宮城県住宅供給公社事業資金損失補償 外	

八 県 債

区 分	前 年 度 末 高	決 算 年 度 増	中 増 減	決 算 年 度 末 高
一 般 公 共 事 業 債	423,113,315,751 円	29,538,900,000 円	30,850,304,150 円	421,796,911,601 円
一 般 単 独 事 業 債	466,895,929,246	15,631,000,000	57,408,149,000	425,118,780,246
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	11,653,581,581	196,000,000	934,577,715	10,915,003,866
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業 債	2,443,519,327	0	187,296,363	2,256,222,964
災 害 復 旧 債	17,538,418,385	1,091,000,000	2,021,761,998	16,607,656,387
(単 独 災 害 復 旧 事 業 債)	(748,768,990)	(47,000,000)	(112,680,052)	(683,088,938)
(補 助 災 害 復 旧 事 業 債)	(16,789,649,395)	(1,044,000,000)	(1,909,081,946)	(15,924,567,449)
新 産 業 都 市 等 建 設 事 業 債	27,130,356,994	0	5,486,345,430	21,644,011,564
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	7,683,270,969	0	698,703,304	6,984,567,665
社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	605,000,000	305,000,000	0	910,000,000
地 域 財 政 特 例 対 策 債	17,125,460	0	11,382,698	5,742,762
減 収 補 て ん 債	43,688,500,000	0	6,861,800,000	36,826,700,000
上 水 道 事 業 出 資 債	24,773,757,480	683,000,000	952,308,232	24,504,449,248
工 業 用 水 道 事 業 出 資 債	3,363,078,369	0	307,126,266	3,055,952,103
観 光 そ の 他 事 業 債	712,190,000	0	163,190,000	549,000,000
特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 債	2,499,436,031	113,000,000	93,255,609	2,519,180,422
病 院 事 業 債 (一 般 会 計 分)	1,303,000,000	0	0	1,303,000,000
都 市 高 速 鉄 道 事 業 債	3,269,000,000	2,460,600,000	9,990,000	5,719,610,000
臨 時 財 政 特 例 債	27,164,125,696	0	4,840,619,369	22,323,506,327

会 計 別 特 費 債 公 計 股

區分	前年度末 現在高	決算年度		中 減	高 減	決算年度末 現在高
		增	減			
一般會計	1,387,337,173 円	0	1,387,337,173 円	0	48,943,020,000	0
公共事業等臨時特例債	43,335,743,000	6,247,300,000	640,023,000	8,532,179,509	48,943,020,000	0
減税補てん入	9,116,599,564	0	584,420,055	8,532,179,509	48,943,020,000	0
臨時・税収補てん入	76,900,000,000	37,021,000,000	0	113,921,000,000	113,921,000,000	0
臨時財政対策債	4,536,542,907	0	1,067,152,301	3,469,390,606	3,469,390,606	0
調整	6,100,000,000	4,248,000,000	549,000,000	9,799,000,000	9,799,000,000	0
財政健全化	0	4,814,000,000	0	4,814,000,000	4,814,000,000	0
地域再生事業債	10,764,073,647	382,000,000	1,970,526,175	9,175,547,472	9,175,547,472	0
財源対換	132,668,000,000	48,060,000,000	10,446,000,000	170,282,000,000	170,282,000,000	0
借換	1,443,584,070	0	105,503,682	1,338,080,388	1,338,080,388	0
特定資金公共事業債	4,958,882,956	0	2,451,876,956	2,507,006,000	2,507,006,000	0
特別會計	1,355,064,368,606	150,785,800,000	130,028,649,476	1,375,821,519,130	1,375,821,519,130	0
母子寡婦福祉資金債	435,402,068	0	0	435,402,068	435,402,068	0
中小企業高度化資金債	6,672,674,000	0	590,887,000	6,081,787,000	6,081,787,000	0
県有林整備備償	4,036,434,153	60,000,000	171,622,825	3,924,811,328	3,924,811,328	0
公共用地先行取得償	487,593,143	0	487,593,143	0	0	0
土地区画整理事業債	21,096,622,023	86,000,000	1,652,476,538	19,530,145,485	19,530,145,485	0
流域下水道事業債	33,604,978,695	892,000,000	1,881,729,582	32,615,249,113	32,615,249,113	0
港湾整備備事業債	84,543,442,821	3,318,000,000	5,402,865,691	82,458,577,130	82,458,577,130	0
小計	150,877,146,903	4,356,000,000	10,187,174,779	145,045,972,124	145,045,972,124	0
合計	1,505,941,515,509	155,141,800,000	140,215,824,255	1,520,867,491,254	1,520,867,491,254	0

宮城縣基金運用狀況審查意見書

宮城県基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

平成17年7月29日審査に付された平成16年度の基金運用状況審査の対象は、次のとおりである。

- (1) 土地基金
- (2) 企業立地資金貸付基金
- (3) 美術品取得基金

2 審査の方法

各基金の運用状況について、基金は設置の目的に沿い適正に管理及び運営がなされているか、計数は正確であるかなどに主眼を置き、対象機関から必要な資料の提出と説明を求めるとともに、会計帳票・証拠書類を調査し、既に実施した例月出納検査及び定期監査の結果をも参照し、慎重に審査を行った。

3 運用の概要

(1) 土地基金

区分	前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
現金(銀行預金)	㎡	円	㎡	円	㎡	円
		6,358,849,612		64,679,233,859		65,555,401,893
貸付金		1,237,071,505		0		307,948,000
土地	234,637.20	17,032,556,664	12,819.77	1,788,910,832	667.82	203,903,387
計	234,637.20	24,628,477,781	12,819.77	66,468,144,691	667.82	66,067,253,280
						246,789.15
						18,617,564,109
						929,123,505
						25,029,369,192

注 決算年度末現在高には未払金 514,113,980円が含まれている。

(2) 企業立地資金貸付基金

区分	前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額
現金(銀行預金)	件	円	件	円	件	円
		488,990,481		1,103,095,658		1,353,187,417
貸付金	7	92,698,750	3	267,500,000	2	17,091,500
計	7	581,689,231	3	1,370,595,658	2	1,370,278,917
						8
						582,005,972

注 貸付金の「決算年度中増減高」欄の数量は、平成16年度中の新規貸付及び完済の件数を表す。

(3) 美術品取得基金

区 分	前 年 度 末 現 在 高		決 算 年 度 中 増 減 高				決 算 年 度 末 現 在 高 (平成17年3月31日現在)	
	数 量 点	金 額 円	数 量 点	金 額 円	数 量 点	金 額 円	数 量 点	金 額 円
現金(銀行預金)		326,635,727		1,307,243,366		1,306,963,151		326,915,942
美 術 品	840	1,788,263,980					840	1,788,263,980
計	840	2,114,899,707	0	1,307,243,366	0	1,306,963,151	840	2,115,179,922

4 審 査 の 結 果 及 び 意 見

各基金の審査の結果、基金は設置の目的に沿い、適正に管理及び運営がなされており、また、計数は正確であると認められた。なお、土地基金中先行取得した土地については、早期の処理が必要と認められたので、改善に努められたい。

5 運用状況資料

(1) 土地基金

区分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		増	減	
現金 (銀行預金)	円 6,358,849,612	円 64,679,233,859	円 65,555,401,893	円 (514,113,980) 5,482,681,578
貸付金	1,237,071,505 (234,637.20㎡)	0 (12,819.77㎡)	307,948,000 (667.82㎡)	929,123,505 (246,789.15㎡)
土地	17,032,556,664	1,788,910,832	203,903,387	18,617,564,109
計	24,628,477,781	66,468,144,691	66,067,253,280	25,029,369,192

注 現金の欄の () 内は未払金で、土地代金及び補償費に係る登記、物件移転等の完了を待って支払われる県の債務を示し、内書きである。

(土地増減の内訳)

区分	土地		取得 (増) 額	一般会計へ	
	地積	金		地積	金
区分町交番拡張用地	㎡	円	円	㎡	円
国際空港関連道路整備	12,042.32	1,591,596,347		201.60	116,134,000
都市計画道路改築事業	777.45	197,314,485		466.22	87,769,387
計	12,819.77	1,788,910,832		667.82	203,903,387

(2) 企業立地資金貸付基金

区分	前年度末現在高	決算年度中		決算年度末現在高
		増	減	
現金(銀行預金)	488,990,481 円	1,103,095,658 円	1,353,187,417 円	238,898,722 円
貸付金	92,698,750	267,500,000	17,091,500	343,107,250
計	581,689,231	1,370,595,658	1,370,278,917	582,005,972

(貸付金増減の内訳)

区分	分	貸付(増)		償還(減)	
		件数	金額 円	件数	金額 円
平成	6年度貸付			2	6,107,500
平成	7年度貸付			0	0
平成	8年度貸付			1	3,000,000
平成	9年度貸付			0	0
平成	10年度貸付			1	1,749,000
平成	11年度貸付			0	0
平成	12年度貸付			0	0
平成	13年度貸付			1	4,998,000
平成	14年度貸付			1	1,237,000
平成	15年度貸付			0	0
平成	16年度貸付			3	267,500,000
	計	3	267,500,000	6	17,091,500

(3) 美術品取得基金

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
		増	減	
現金(銀行預金)	326,635,727 円	1,307,243,366 円	1,306,963,151 円	326,915,942 円
美術品	1,788,263,980			1,788,263,980
計	2,114,899,707	1,307,243,366	1,306,963,151	2,115,179,922

(美術品増減の内訳)

区分	前年度末現在高		取得(増)		一般会計へ売却(減)		決算年度末現在高	
	点数	金額 円	点数	金額 円	点数	金額 円	点数	金額 円
絵画	75	550,013,330					75	550,013,330
版画	281	131,115,620					281	131,115,620
彫刻	32	464,212,030					32	464,212,030
写真	282	25,264,000					282	25,264,000
素描	109	323,363,000					109	323,363,000
日本画	42	280,710,000					42	280,710,000
工芸	19	13,586,000					19	13,586,000
計	840	1,788,263,980	0	0	0	0	840	1,788,263,980